

今後議論を深めていくべき課題

東日本大震災での教訓等を踏まえ、今後、南海トラフ巨大地震対策計画を策定していくにあたって、さらに議論を深めていくべき課題は、以下のとおり。

- (1) 1回のM9クラスの地震ではなく、複数のM8クラスの地震が時間差で発生する等、大規模災害が連続して発生する場合への備え。
- (2) 限定的な情報下での対応、職員が活動不能となる事態、防災拠点等応急活動に資する電源やシステム等の基盤が被災する事態等、より厳しい条件での想定と備え。
- (3) 短時間で押し寄せる巨大津波からの早期避難のため、地域ニーズの把握や既存施設の活用、ソフト対策も含めたあらゆる手段の活用。
- (4) 緊急輸送ルート of 総合啓開に関する事前の計画策定や、発災後の作業優先順位の検討等にあたっての消防・警察・自衛隊等の関係機関との連携体制の強化。
- (5) 国土交通省とともに大規模災害時の応急活動の担い手となる、地場建設業者、交通事業者、運送事業者等の民間企業の健全な育成を図るための方策。
- (6) 被災地における調達の円滑化等をはじめとする復旧事業等の執行の迅速化や効率化の確保。
- (7) 事前においては国民の理解促進、発災後においては国民への迅速かつ的確な情報発信のための方策。
- (8) 東日本大震災の経験も踏まえた、従来の仕組みや枠組みにとらわれない幅広い対応。